

平成30年度（第62回）
岩手県教育研究発表会発表資料

いきる・かかわる・そなえる分科会

高等学校における「いわての復興教育」
～実態調査で知り得た課題からの一提案～

平成31年2月8日
岩手大学大学院教育学研究科
学校マネジメント力開発プログラム
三 上 浩 永

高等学校における「いわての復興教育」 －実態調査で知り得た課題からの一提案－

E1117015 三 上 浩 永

I はじめに

1 研究の目的

本研究の目的は、これまで岩手県で展開されてきた「いわての復興教育」について、県内高等学校での実施状況と課題の把握につとめるとともに、各校が普段の教育活動の中で意識的に取り入れていくことのできる取組を提案することである。

2 主題設定の理由

岩手県では、復興教育プログラムの推進にあたって従来の教育内容を見直す4つの「復興教育の視点」を掲げている。現在各校で行われている教育活動全般を「ア ひとづくり（目的・目標）」「イ 体験から学ぶ（教材）」「ウ 組織的・有機的指導（教育内容・教育方法）」のカリキュラム面と、「エ 各校の実情に応じた内容（マネジメント面）」からの4つの視点に基づいて再構築し、各校における「復興教育」として位置づけること、としている。これは、各校の実情に合わせて行われてきた取組を充実・深化させるために、これまでの教育に震災から得られた教訓を活かしていこうとするものである。

「いわての復興教育」に全県の学校が取り組む意義として、まず、東日本大震災津波から得られた3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】が、人間が生きていく上で持つべき普遍的価値と重なるものであり、その獲得が子どもたちの生涯にわたっての生きる力となるということ、もうひとつは、活動や取組が「思考力・判断力・表現力」の育成につながり、どんな場面に遭遇しても対処できる応用可能な力となる点があげられており、これらの力をつけるべく全県各校で取り組むと謳った「いわての復興教育」の意義を、今こそ学校現場において強く意識していくことが望ましいと考える。

本研究では、すでに実施・分析がなされている県内の小・中学校への調査に続いて高等学校においても同様の実態調査を行い、沿岸部および内陸部との意識差やそれぞれの地域で取り組まれている復興教育の実施状況の把握を行い、調査結果から浮かび上がった課題を明らかにしたうえで、これまでの教育活動の見直しをしていくこととした。このことを踏まえ、各校の実情に合わせた取組が、復興教育の理念の実現に資するものになればと考え本テーマを設定した。

3 先行研究

岩手県教育委員会（2013）、梅澤・大桃（2014）による岩手県内の全公立小・中学校を対象にした「いわての復興教育」の実態調査では、復興教育の具体的な取組内容で最も高い値を示していたのが「防災教育関連（94.7%）」であり、「ボランティア教育（89.3%）」「道徳教育（88%）」「自分たちの住む地域に関連した取り組み（85.3%）」「健康観察・心のサポート（82.2%）」については、8割以上の学校で取り組まれていた。実施にあたり各学校が特に必要としているものとしては、「教職員の共通理解（60.7%）」が最も高く、教員間で取り組む熱意に温度差があるという記述もいくつか見られた。他には「他校の実践研究に関する情報」や「教職員に対する研修の機会」などの要望があげられており、こうした結果から見て、各学校では復興教育に関する具体的かつ実用的な情報が求められていると述べている。こうした梅澤・大桃による2013年の調査結果は、岩手県教育委員会の調査結果に反映されており、3年後の2016年にも同様の調査が行われている（大桃・村上・梅澤・柴田・宮口 2017）。その調査結果は前回と比較しながらまとめられてはいるが、高等学校での全体像は十分に明らかにされていない。

防災・減災への関心の高まりから、高等学校においても、特に家庭科教育での取組が期待されている。

難波・佐藤・武井・深谷・遠藤（2013）は、大学の家庭科教員養成課程履修学生を対象に、教材開発としての防災袋制作を授業実践した。その結果、学生の防災に対する意識啓発へつなげられたとの成果を報告している。その一方で、「災害時に起こり得る心理的ストレス反応」や「対処方法」といった、「心の減災」の視点を含めた防災・減災教育もまた求められるとの指摘もある（坪井・吉武・窪田・松本・森田 2015）。

また、秦・酒井・一瀬・石田（2015）は、緊急地震速報を活用した抜き打ち型訓練の実践を通して、現状の防災訓練の課題を3つ抽出しており、「おはしも」の約束の丸暗記や、机の下に隠れるという一連のパターンの徹底だけでは、状況に応じて判断し行動することが期待できないとしている。一方、抽出された課題の多くは、訓練を繰り返すことにより改善されることも確認された。訓練後の振り返りや、様々な状況での抜き打ち型訓練の実施によって、子ども達自身がその場その場で求められる適切な一次避難行動を主体的に行えるようになったと述べている。

ここで抽出された課題については、従来からの取組が徹底されていたことに起因していたとの指摘がある。こうした、以前から徹底されてきた取組の見直しと再構築について高等学校においても検証する必要がある。

4 論証の手順

まずは現状把握として、高等学校における復興教育がどれだけ実施されているかを調査する。調査は岩手県教育委員会（2013）および大桃ら（2014、2017）において実施しているアンケート調査（県内の公立小・中学校にて実施）を参考とし、高等学校においても同様の調査を実施することで、本県における「いわての復興教育」がどれほど浸透しているのかを見ていきたい。調査結果で明らかにされた課題については、教育内容を見直す4つの「復興教育の視点」から、カリキュラムおよびマネジメントの面での解決案を探りつつ、高等学校での復興教育の取組が今後どのように進められるべきかについて考察していく。具体的には、解決案の実践を通して、そこで得られた生徒の記述等を分析することで、その実践案の有効性について検証していくこととする。また、各校の実情に応じた高等学校での取組状況の調査結果については、他校で取り組む際の参考となるよう、木村玲欧著『災害・防災の心理学』を参考にまとめたい。本県高等学校における実態の調査、浮かび上がった課題に対する今後の取組について、以後論証を進めていくこととする。

II 調査

1 調査の目的・対象

本調査は、県内高等学校における「いわての復興教育」の取組についてその現状を把握することを目的とし、質問紙調査は県内全日制高等学校 64 校の学校担当者を対象としたアンケートを実施（有効回答率 78.1%）、さらには、抽出した県内 14 校の教員と高校 1 年生（平成 29 年度）を対象としたアンケート調査を実施した（有効回答率 100%）。なお、調査項目のいくつかについては、内陸部と沿岸部でどのような違いが見られるかを統計分析により明らかにした。

2 調査内容

学校担当者用アンケートでは、「復興教育の取組」「復興教育の実施」「復興教育の実施による影響」「校内研修の実施状況」に加えて、各校で行われている事例についても記入してもらった（活用事例調査）。ここでは、他校で行われている事例であっても紹介できるものがあれば記入してもらっている。また、抽出された 14 校の教員には、復興教育を継続するにあたって障害となるものや必要としているものを問い、生徒からはこれまでの活動や取組についてその実現度も調査した。

Ⅲ 調査結果の検証

回収した 50 校のうち、2017（平成 29）年度に復興教育に取り組んだ学校は 100%であった。各学校においてどのような内容に取り組まれていたかを見ると、「防災教育に関連した取組（82.0%）」が最も高い割合を示していた。その一方で、「健康教育・心のサポート」と「教科指導」の取組は低く、小中学校調査とは大きく異なる結果となった（図 1）。

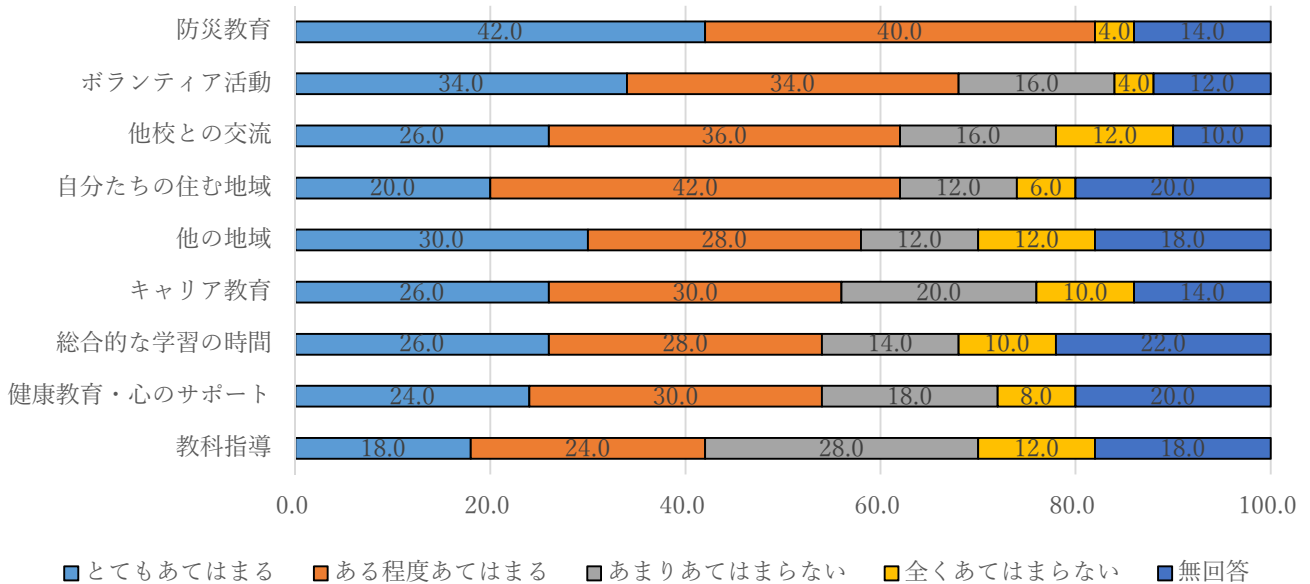


図 1 復興教育の取組内容

実施については「復興教育が学校の重点目標に位置づけられている」が 78.0%で、多くの学校で教育活動の中心に位置づけられていることがわかった。ついで「指導方法は各教員の裁量に委ねられている」が 72.0%と高かったが、「復興教育を主題とした校内研修に頻繁に取り組んでいる」においては 18.0%とかなり低かった。また、取組時間は年間で平均 13.4 時間ほどに留まった。LHR、学校行事、総合的な学習の時間、生徒会活動で、全体のほぼ過半数が占められていたことを見れば、高校においてはこれ以上の時間を割くのは難しいことがわかる。復興教育の継続に障害となるものとしては「教職員の意識のばらつき（72.0%）」が挙げられた（図 2）。

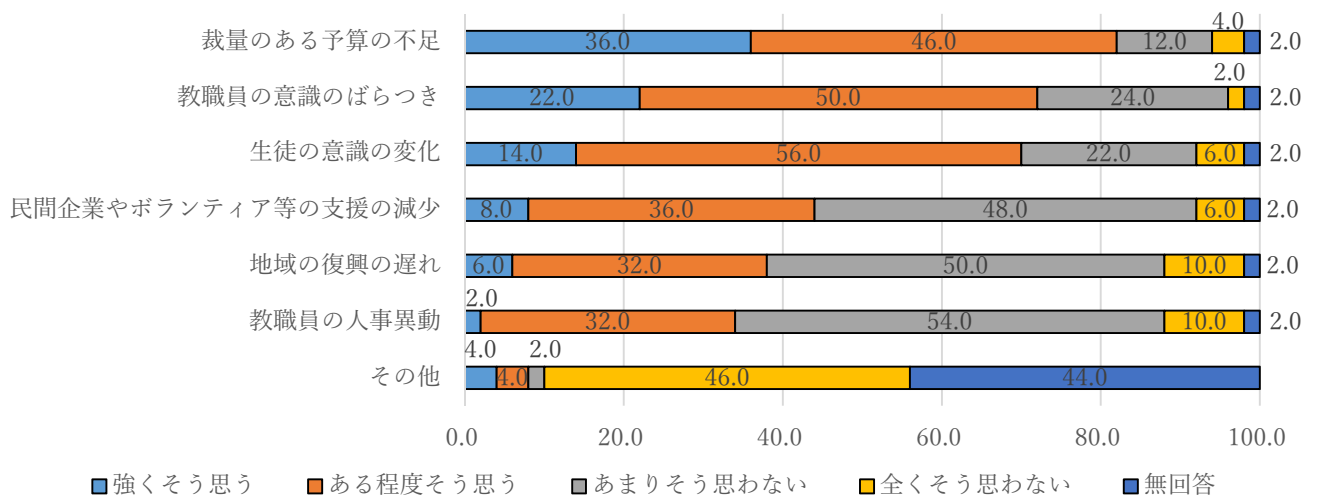


図 2 復興教育継続の障害

内陸部と沿岸部の比較として t 検定を用いたところ、沿岸部において有意に高いとの結果（表 1）となった。これは、内陸から異動してきた教員とこれまで沿岸にいた教員間との意識差によるものではないかと考えられる。また、教員へのアンケートで今後の復興教育に必要なものは何かと問いかけたところ、「教職員の共通理解・研修の機会」との意見が最も多かった。教職員の多くが「教職員の意識のばらつき」を日頃から感じており、「共通理解の場として研修の機会」を必要としているとまとめることができる。これらが内陸・沿岸の地域差なく見られたことによって、理念を共有する場面設定の必要性がさらに浮き彫りとなる結果が得られた。

表 1 復興教育継続の障害に関する比較（t 検定）

質問項目	内 陸	沿 岸	t 値	p 値	効果量 d
教職員の意識のばらつき	2.743	< 3.429	3.161	.003**	0.984

** p < .01

復興教育に取り組み始めてきた学校において、実施における生徒への影響を尋ねたところ、「災害や防災への生徒の理解や意識が高まった」「いのちの大切さについて考えるようになった」「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」が高い値を示しており、良い影響を与えていることが見てとれた。

教員への影響については「生徒を多様な視点で見えるようになった」が最も高い値を示していた。さらに学校への影響については、「学校独自の実践が生まれた」が最も高い値を示し、続く「校長がリーダーシップを発揮する機会が増えた」「学校間の連携が強まった」「自校の特色が明確になった」「保護者や地域住民の方との連携が深まった」の全項目において過半数を超える肯定的な回答が得られた。

教員アンケートでは「いのちの大切さを教える」が重要でありかつ実現できている項目としてあげられた。その一方で、「自然災害発生のメカニズム」「学校周辺のハザードを理解している」「震災での教訓を語り継ぐこと」に対しては、大変重要であると認識してはいるが実現できていないと感じる教員が多いとの結果が得られた。自由記述では、「今後の人材育成を発展させるための発信する力、命の大切さ、心の教育」や「防災を中心に据えた教育展開」を望む声があげられていた。

生徒アンケートでは、3つの教育的価値につながる具体の21項目について、その実現度を問うたところ、【いきる】【かかわる】の価値項目のいくつかで沿岸部よりも内陸部に高い有意差が見られた。葉養（2016）によれば、将来の大学進学や希望の保有度に住宅タイプ（仮設か自宅か）の差異が出ていること、心身の状況は自宅に比べて仮設の生徒の方が否定的傾向にあると示されており、こうした背景が原因ではないかと思われる。特に沿岸・内陸の地域差なく「どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識している」の項目が最も低かった（28.0%）ことから、全県における心の教育の必要性が示唆された。

これからの復興教育の、魅力ある発展に必要なものについて教員及び生徒へ自由に記述してもらったところ、心の教育（復興）、安全な場所づくり（防災教育）、実践的な訓練、他校の取組紹介などがあげられていた。ここで双方からあげられた防災教育については、各学校の取組において最も高い値を示した取組でもあったため、従来までの取組を見直ししながら、より魅力的で発展性のあるものにしていく必要性を強く感じた。

学校担当者アンケートによる自由記述において各校における復興教育の実践例を尋ねたところ、多くの事例が寄せられた。図3は、こうして得られた各高等学校で行われている「いわての復興教育」の取組

事例について、木村玲欧著『災害・防災の心理学』を参考に筆者が概念的に整理してその関係性をまとめたものである。各取組について、大きな意味で「学内を対象に行うものか」「学外（地域・フィールドワーク等）を対象に行うものか」という軸と、大きな意味での「正課活動（正規の教育課程）で行うものか」「課外活動（正課外のいわゆる「イベント」）で行うものか」という軸で分類したところ、右図のⅠ～Ⅳのような4つの象限にまとめることができた。ここであげられているのは、いずれも「いわての復興教育」を先進的に進めている学校のものであり、その中でも学校内で核となる取組については太枠で示している。このように、各校の実態や現状に合わせて行われている事例について一括して見ることで、それぞれの軸によって分けられた4象限の各取組がお互いどのように関連しているのかが明確となったばかりでなく、こうした関連付けを意識しながら活用することでより有効な取組につながられると考える。

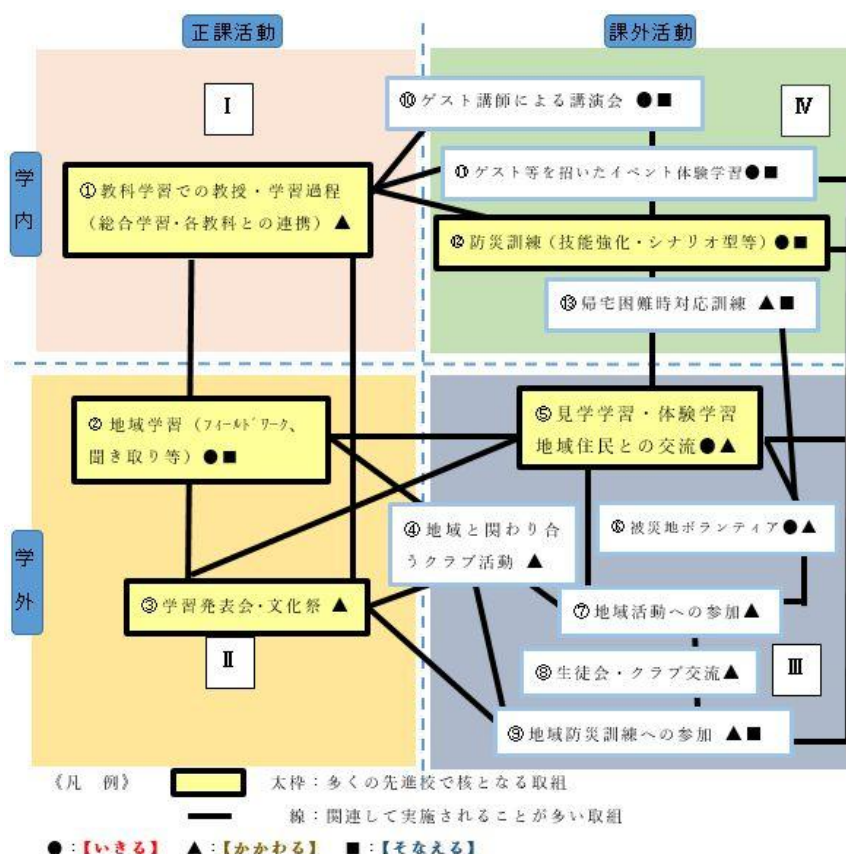


図3 高等学校の取組事例

IV 課題解決への実践・提案

県内高校を対象としたアンケート調査をまとめると、生徒アンケートに見られた、特に沿岸部における自己有用感の低さが明らかになった。内陸も含めて低かったことを受け、今後も継続されなくてはならない、高校における「心の教育」のあり方が問われる結果となった。さらには、学校を安全な場所とするための取組事例や、県内他校での年間を通しての取組事例を知りたい、等の要望も見られた。すでに先進的に復興教育を実践している学校においては、「教員が生徒を見る際に、多様な観点で生徒理解することにつながられている」「生徒たちには個性の伸長がみられた」「特色ある学校づくりに大いに効果がある」とのプラスの影響があげられる一方で、こうした活動に特別な時間を割くことは現時点の高校では非常に難しいことも読み取れた。このことから、従来から行われてきた教育活動・内容にもう一度見直しをかける実践として、取組率の高かった防災教育に注目し、全ての学校で取り組まれてきた防災避難訓練を取り上げることが有効であると考えた。また、「いわての復興教育」はどの高校においても重点目標として掲げられていること、実践は各教員の裁量に任されていること、校内研修等はほとんどの学校で行われていないことが調査によって明らかとなった。校内研修については、アンケートの結果から「共通理解・研修の機会の必要性を感じている」「復興教育の継続に障害となるのは教職員の意識のばらつき」との意見が出ており、研修の必要性とその進め方については検討すべきと考える。

そこで、調査結果で明らかになった課題の解決提案として、取組率の低かった「健康教育・心のサポート」「教科指導」の見直しとなる①「高校における復興教育授業」実践の有効性の検証、②「より実践的

な避難訓練」をねらいとした取組の分析に加え、教職員の意識のばらつきを解消するための③「年間サイクルにおける教育活動の見直し」の提案を行うこととした。

1 「高校における復興教育授業」の実践

(1) 「心の復興教育授業【いきる】【かかわる】」の実践

連携協力校の高校1年生を対象に、保健体育「ストレス対処」の時間での実践を行った。ホームページ「震災津波アーカイブ～希望」に掲載されている震災当時の岩手県立高田高校1年生が書いた作文や「いわての復興教育」副読本、復興に関わる活動をしている卒業生の紹介などを題材に、「災害ストレスとその対処法を学ぶ」「震災被害を受けた人たちに寄り添い自分事として捉える」「将来就く職業から、岩手県への地域貢献を考える」を授業の目的とした。事後アンケートによる記述からは「高校でも震災の授業は必要だし、小・中学校で何回やっても新たな発見がある」「高校生レベルで改めて学習することでさらに深い考えが得られた」などと、小・中学校からの学びを深める良い機会になったとの記述が目立った。さらに授業感想をまとめたところ、①コーピング（ストレス対処）、②震災当時の高校生や被災者の気持ちに寄り添う、③復興への関わり方、の3つの項目に大別されることが分かった。当時の高校生の作文を通して「自分の将来の職業」に想いを寄せるといった授業展開から、震災津波での被災を自分事として捉え直し、自分にとって実現可能な地域貢献を深く考えることにつなげることができた。

(2) 「防災・減災【そなえる】を考える授業」の実践

これは、高校1年生を対象に連携協力校の家庭科教諭によって行われた授業実践である。「備えが身を守る」という自助の視点をもって活用できるマチつきの袋物制作を通して、防災に対する意識の向上をねらいとしている。防災袋制作の事前学習として、「自助の視点から、災害時に役立つことや物を書き出す」といった個人ワークに続き、グループワークによる情報交換が行われた。その結果、個人ワークでは、スマホ、飲食物、お金、タオル等々が頻出していたが、続けて行われたグループワーク後には、これらに加えて①災害対応、②避難方法・連絡手段、③自助・I D、④冷静な行動、⑤状況判断の5点を新たな気づきとして得ていたことがわかった。制作後の自己評価を「かなり高まった」から「かなり下がった」までの5件法で尋ねたところ、「防災に対する意識の高まり」が平均4.4、「愛着ある作品ができた」は平均4.5との高い値が得られ、単なる袋の制作実習ではなく、自助の視点への捉え直しによって、普段の教育活動においても防災意識を高められていたことが分かった。今回の授業実践のように、普段の授業内容の中に防災・減災の視点を取り入れることで、教育的価値である【そなえる】の意識づけが自然と養われると同時に、本来目指すべき学習事項をも深められることが明らかとなった。

2 「より実践的な避難訓練【そなえる】」の実践

連携協力校において従来行われてきた避難訓練は、ホームルーム待機の状態から校内放送の連絡指示に従ってグラウンドへの避難を促すものであったが、今回は、生徒の行動が特定できない休憩時間帯でのシェイクアウト活動を皮切りに、各々で避難する訓練を計画した。事後の「ふりかえりシート」では、今回の避難訓練での発火場所と実際の避難経路および危険箇所の記入と、感じたことについて記述してもらうことにした。当日は、体育館避難と消防署長からの講話による雨天時訓練となったが、実施後の記述から、①自助行動、②地域とのつながり、③正しく伝達する、④避難行動、⑤危険想定力、の新たな5点の学びを見つけることができた。今回の訓練では、自助行動への意識と災害時に正しく情報伝達することを講話から学び、体育館への移動を通して、いつ起こるとも知れない災害への対処行動を自ら考えるに至った。さらには、人で混雑する場所や状況から災害時を想起し、校内の危険箇所を考える視点も養われていた。秦ら（2015）は、“訓練後の振り返りや、抜き打ち型訓練の効果”と“見直しなく徹底されてきた

取組の弊害”をあげており、従来から行われてきた取組の見直し事例として今回の実践を取り上げた。

3 「年間サイクルにおける教育活動の見直し」の提案

今回の実態調査結果では、取組に対する「教員の意識のばらつき」が課題にあげられたため、「復興教育の視点」のマネジメント面として、年度始めでの意味づけと関連づけ、PDCAによる年間サイクルでの意識づけに焦点を当てた提案ができないか考えてみた。図4は、年度始めに行う研修の流れである。始めに県の重点目標と本県高等学校での現状課題を確認（意味づけ）し、今年度の学校教育目標および学校経営基本方針が、県の目標や課題、自校の

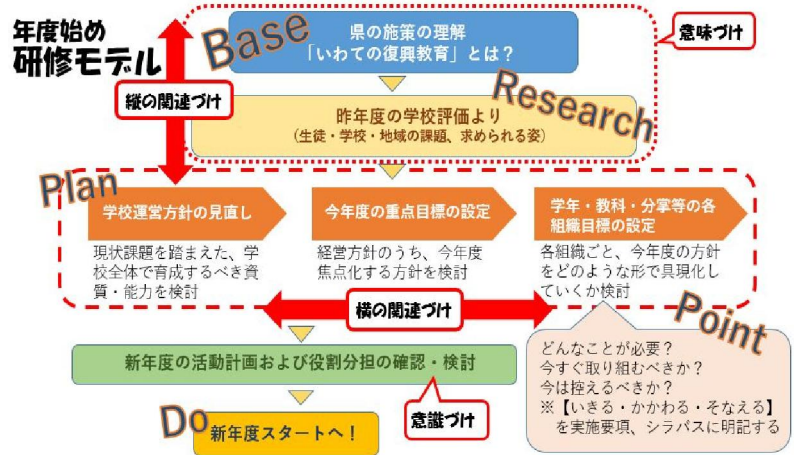


図4 研修モデル

の実態にマッチしているかを検討（縦の関連づけ）する。同様の視点で各分掌や学年、教科での検討（横の関連づけ）へと入っていくことで、「求める生徒像」へとつながられればと考える。各学年・教科・分掌のそれぞれが、県の重点目標ならびに自校の課題を意識しながら話し合い、各実施計画やシラバス等へ、関連した教育的価値を明記していくことで、その後の教育活動への意識づけが強化されればと考える（意識づけ）。Scott (2012) は“当事者意識はチームの士気を5倍にする”と述べている。ここであげている「意識」とは「当事者意識」を指し、「自分たちで決定すること」を意味している。年度始めの「意識づけ」研修では、自校の方針について当事者意識を持ってつくりあげていく研修が目指せればと考える。

図5は、年間でのPDCAサイクル案である。「年間サイクル」とは、年間計画を10月の中間反省会議を区切りとした2つのサイクルに分け、年度始め（4月）と中間反省会議（10月）、年度末全体反省会議（2月）の時期に「意識づけ」を行うことである。年度始めの「意識づけ①」は研修の形式で行い、「意識づけ②」および「意識づけ③」では教員に対してアンケートをとり、ここまでのふりかえりとして実現度を確認する機会をつくる。こうした年度途中でのふりかえりによって、年度始めに意味づけされた視点を共有しつつ改善できると考える（意識づけ）。また、学校としては、ここでのアンケート結果を次回の研修テーマの参考にしていくことで、各校のニーズに応えた研修が計画的に進められることも期待できる。3月の学年・教科・分掌での反省会では次年度への引継ぎを意識して話し合うことで、教職員の異動によらず次のサイクルにつなげられるのではないだろうか。こうした取組から、課題であった「教職員の意識のばらつき」の解消につながればと考える。



図5 年間サイクル

りとして実現度を確認する機会をつくる。こうした年度途中でのふりかえりによって、年度始めに意味づけされた視点を共有しつつ改善できると考える（意識づけ）。また、学校としては、ここでのアンケート結果を次回の研修テーマの参考にしていくことで、各校のニーズに応えた研修が計画的に進められることも期待できる。3月の学年・教科・分掌での反省会では次年度への引継ぎを意識して話し合うことで、教職員の異動によらず次のサイクルにつなげられるのではないだろうか。こうした取組から、課題であった「教職員の意識のばらつき」の解消につながればと考える。

V 結論・考察

本研究は、高等学校での「いわての復興教育」における実態調査から、明らかとなった課題をどう捉え、

課題解決のための実践をどのように進めるべきかについての一提案を目的とするものである。そのために県内高等学校への実態調査を実施し、それぞれの学校では何がどのようにして進められているのか、活動の中で抱えている課題は何かを探った。調査では、主な課題として「心のケアの必要性」や「実践的な防災教育」「取組における教職員の意識のばらつき解消」があげられたが、「心のケアの必要性」「実践的な防災教育」については、連携協力校の協力を得ながら課題解決案の実践並びに分析・検討を行い、ある程度の有効性を確かめることができた。これらの実践は、いずれも「復興教育の視点」におけるカリキュラム面での取組であり、高等学校においても概ね有効であるとの結論を得た。また、マネジメント面としては「教職員の意識のばらつき」を課題として取り上げ、年度始めから取り入れていく研修の進め方とともに、年度内での意識づけをねらいとした「年間サイクル」を提案した。しかしながら、マネジメントに関する実践と検証を行うにあたり、実質1年間ほどの研究期間はあまりにも短く、提案のみに留まる形となってしまったことは大きな課題である。今後、機会が得られれば実践・検証を試みたい。

カリキュラム面の改善提案としてとり上げた、「心の復興教育授業【いきる】【かかわる】」「防災・減災（【そなえる】）を考える授業」「より実践的な防災避難訓練【そなえる】」は、実態調査で得られた全県の課題である。また、マネジメント面としてとり上げた「年間サイクル」は、「教職員の意識のばらつき」の解消に対する提案であった。調査で知り得た課題からの提案として、高等学校における「いわての復興教育」を行うにあたり、「心のケア」と「実践的な防災教育」、「教職員意識のばらつき解消」の3つを意識した見直しが重要であると考えられる。

【引用・参考文献】

- 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム』（2012）
- 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム【改訂版】』（2013）
- 岩手県振興局「震災津波アーカイブ～希望」<http://iwate-archive.pref.iwate.jp/> 2018.6 閲覧
- 梅澤希恵・大桃敏行「東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析 —「いわての復興教育」に関する質問紙調査から—」、(『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』34、2014)、109—124
- 大桃敏行・村上純一・梅澤希恵・柴田聡史・宮口誠矢「震災は教育をどう変えたか—「いわての復興教育」の挑戦—」、(日本教育学会第76回大会 「学校のリアリティと教育改革の課題 (a)」2017)
- 木村玲欧『災害・防災の心理学』（北樹出版、2015）
- Scott Keller「Increase Your Team's Motivation Five-Fold」、(April 26、2012)
<https://hbr.org/2012/04/increase-your-teams-motivation> 2018.11 閲覧
- 坪井裕子・吉武久美・窪田由紀・松本真理子・森田美弥子「心の減災教育プログラムの効果測定に関する研究(7)—成人対象プログラムの概要と自由記述の分析—」、(『日本教育心理学会総会発表論文集』57、2015)、201
- 難波めぐみ・佐藤典子・武井玲子・深谷笑子・遠藤恵「東日本大震災を踏まえた防災袋づくりの提案—福島県家庭科教員対象調査を中心として—」、(『日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集』56(0)、2013)、40
- 秦康範・酒井厚・一瀬英史・石田浩一「児童生徒に対する実践的防災訓練の効果測定—緊急地震速報を活用した抜き打ち型訓練による検討—」、(『地域安全学会論文集』26、2015)、45—52
- 葉養正明「東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果：岩手県宮古市中学生対象の第2回、第3回調査を通して」、(『文教大学教育学部紀要』50、2016)、31—44

岩手大学大学院教育学研究科（平成 29 年度入学）

三 上 浩 永

所属プログラム

学校マネジメント力開発プログラム

担当教員 岩手大学大学院教育学研究科

教 授 鈴木 久 米 男

特命教授 高 橋 和 夫

准 教 授 森 本 晋 也

所 属 校

岩手県立盛岡第一高等学校